

ヘンリー・ケアリーの「コマー্স」論

高橋 和 男

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| I はじめに | (4) リストとケアリー |
| II 「アソシエーション」から「コマー্স」へ | (5) 『内外の奴隷貿易』と「コマー্স」vs |
| III (1) 『経済学原理』と「アソシエーション」 | 「トレード」 |
| (2) 『過去・現在・未来』と「地方結集化」 | IV むすび |
| (3) 『諸利益の調和』と「アメリカ体制」 | |

I はじめに

19世紀アメリカの国民主義的経済学が、その最良の代表者とともに最後にアダム・スミスに回帰したという事実は、当然のこととはいえ、皮肉ではあった。研究史のうえで「アメリカ体制」派経済学の完成者とみなされるヘンリー・ケアリー (Henry C. Carey, 1793—1879) は、いわゆるイギリスの「自由貿易帝国主義」に対する徹底した批判者、Anglophobia, であった。

「イギリスはどんな犠牲を払ってでも世界の工場たかねばならなかった。フランスはただ剣をたずさえ進軍するだけだが、イギリスは片方の手に剣を、もう片方の手には反物をたずさえ進軍した」(後出『過去・現在・未来』111ページ)。イギリスのこうした「自由貿易帝国主義」に関する最近の研究を見るかぎり、その思想的淵源がスミスに求められることは明らかである¹⁾。

たしかに、アメリカにかぎらずヨーロッパの19世紀の国民主義が、前世紀の最良の国民主義のテキストである『国富論』にアイデンティティーを見出したのも不思議ではない。まさに、「リストは独逸におけるアダム・スミスなのである。少なくとも彼はスミスの問題——その解決の仕方ではなく——を問題としたのである」²⁾。だが、ケアリーに代表される「アメリカ体制」派の経済思想のもうひとつの特色は、イギリス資本主義発展の同時代の顕著な傾向である「産業の集中」や「産業の破壊的作用」に対して、懐疑的であったことである。オウエンやフーリエらの「ユートピア社会主義者」の、いわばイギリス化回避の実験に共鳴しやすい条件がアメリカにはあった。この点ではリストの国民主義思想の中にも、『農地制度論』の中規模農場創設案が示すように、両極分解の進行に対する警戒がみられるのである³⁾。とはいえ、同じリストの『経済学の国民的体系』にみられる発展段階論の発想は、リストのケアリーよりもすぐれた学問的知性とより深い現実主義とを示すにしろ、やはりリストがイギリス型の富国強兵路線、

1) 毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会1978年。

2) 大河内一男著作集第3巻『スミスとリスト』青林書院新社1969年。なお引用文の初出は1943年。

3) フリードリッヒ・リスト著・小林昇訳『農地制度論』岩波書店1974年。

つまり「自由貿易帝国主義」あるいは植民地主義を構想していたことを物語っている。それゆえ、リストの国民主義は、その生産力論の側面において、その主観的意図とは別に、客観的にはスミスの思想のより正統な後継者といえる。

ケアリーが『国富論』に見出したものは、その生産力論とともに、その「商業的社会」論に含意された「規範的社会像」であった⁴⁾。スミスの「調和の体系」の成立は、イギリス産業革命の本格的な開始に先んじている。賃労働制度の分析はあるが、その生産過程が資本による、資本のための価値増殖過程として把握されているわけではない。勤労者の節儉と貯蓄による先行的蓄積が資本の源泉とされている。だから、勤勉と節約によって賃労働者でさえやがて生産手段を所有し、製造業者や農民に、あるいは商店主になることが可能な流動的な社会、それがスミスの市民社会であった。スミスは社会の全般的な富裕化の達成は、国民の間に利害の対立というよりも、利害の調和をもたらすはずだと信じていた。

ケアリーによれば、リカードウ＝マルサスらの「マンチェスター学派」の「重商主義」こそ、イギリス国内では自営農民を没落させ、労働者の貧窮化とかれらと資本家の間の階級対立をもたらし、そして海外ではアイルランドやインドやアメリカといった国々の政治的 and/or 経済的自立を奪った元兇であった。古典派経済学の、ケアリーのいわゆる「不和の体系」をマルクスはより科学的な資本主義経済の分析として、スミスの「調和の体系」よりも高く評価した。前者がマルクス＝エンゲルスの共産主義社会の実現に手を貸す変革の論理を含んでいたからである。しかし、ケアリーとアメリカにとってリカードウ＝マルサスらの政治経済学は、実践上の立脚点にも——ケアリーもまた社会改良家であった——理論上の出発点にもなりえなかった。

ケアリーのスミス回帰は、経済学の進歩という面から見れば、リカードウ＝マルサスの位置からの後退であったかもしれない。あるいは好意的に、「スミスの段階」にあるアメリカ産業資本の発達を、ケアリーのこの後退が暗示していると解釈できないこともない⁵⁾。けれども、こうした見方は、特殊アメリカ的環境と世界史的契機——後者についてはイギリスの経済的覇権の確立と大陸の諸革命——によって規定されたケアリーの国民主義的ヴィジョンに胚胎した同時代性を看過したものと見える。たとえば、「アソシエーション」の思想家ケアリーは、はたして、時代の通用語たるこの新しい皮袋に、スミスの生産力論というリストの課題を盛ろうとしただけなのであろうか。それとも「自由人の共同社会」という同時代的課題をも、盛ろうとしたのであろうか。この点に検討を加えることが本稿の課題である。

II 「アソシエーション」から「コマース」へ

ところで、ケアリーの「アソシエーション」概念について、自らも社会学者で、ケアリーを

4) 和田重司『アダム・スミスの政治経済学』ミネルヴァ書房 1978年、第2部とくに第4章を参照。

5) 宮野啓二『アメリカ国民経済の形成』御茶の水書房 1971年、後編『『アメリカ体制』論の研究』第3章「H・C・ケアリー保護貿易論」を参照。

本質的に社会学者とみなすA・グリーンがケアリーの社会学の根本原理と解している。ケアリーの「アソシエーション」は分業と同じ概念であり、かれはデュルケームに先立って、「分業を社会における社会的変化の動力として想定した最初の社会学者の一人」である¹⁾。初期の大作（最初の三巻本）『経済学原理』から、代表作（二度目の、そして最後の三巻本）『社会科学原理』に至るケアリーの歩みは、自己の体系を分業論として精緻化することであった。

こうしたグリーンへの解釈についての疑問は、第一に、ケアリーがこの術語を用いた理由について、1840年代のアメリカでのフリーエ主義の流行を指摘しながら、フリーエ主義者の文献は「ケアリーの体系の不可欠の一環となることはなく、全体に対する一種の病的増殖としてとどまった」と簡単に片づけていることである²⁾。術語の使用に関して影響を与えた可能性は、フリーエ主義のアメリカにおける紹介者ブリズベインの思想だけでなく、トクヴィルとかれの『アメリカのデモクラシー』にもあり³⁾、そして、ケアリーの「アソシエーション」論の射程は、後述するように、決して短くない。

第二の疑問は、グリーンは、この術語の同義語としてケアリーが“society”, “concentration”等の術語を互換的に使用したことは指摘するが、“commerce”というより重要な術語にほとんど言及しないことである⁴⁾。「ケアリーの社会理論の本質は分業である」とくり返し述べながら、その分業概念が当初の「アソシエーション」概念から、いわば徐々に剝脱してゆき、結局それが「コマーシ」という術語を用いて独自に概念化される——グリーンがいうように精緻化される——過程を、グリーン自身は文献的に跡付けていないことである。この点は単にテキスト批判の問題として重要なだけでなく、ケアリーの思想的発展を考えるうえでも重要である。グリーンだけでなく、こうした観点からケアリーの著作を吟味した例はほとんどなく、最も新しいモリソンのモノグラフもその点例外ではない⁵⁾。本稿ではこの「コマーシ」概念の生成過程を、「アソシエーション」概念の「コマーシ」概念への組み替えもしくは純化という視点から考察してみたい。

考察の手順について次に述べておきたい。ケアリーの「アソシエーション」の用語法は、グ

1) Arnold N. Green, *Henry Charles Carey: Nineteenth-century Sociologist*, Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 1951, p. 70.

2) *Ibid.*, p. 153.

3) 拙稿「ヘンリー・ケアリーの『アソシエーション』論」小林昇編『資本主義世界の経済政策思想』昭和堂1988年所収。なお、トクヴィル著・喜安朗訳『フランス二月革命の日々』岩波書店1988年の訳者解説を参照。

4) Arnold N. Green, *op. cit.*, p. 150.

5) Rodney J. Morrison, *Henry C. Carey and American Economic Development* (Transactions of the American Philosophical Society, Vol. 76, Part 3) Philadelphia, 1986. 本書は新古典派理論の立場からケアリーの理論的貢献を再検討したものである。

リーンのいうほど一義的ではなく、術語が指す対象は多元的で、したがって、術語の意味もまた多義的である。第一、『社会科学原理』において定式化された有名な（というより悪名高い）「アソシエーションの法則」（D.W.ハウの言葉）とでもいうべき概念がある。ケアリー自身はこのように表現したことはないが、かれが人間の自然（＝本性）である「同胞との結合」本能——それはあたかも食事や睡眠などと同じように人間が自然に欲するものである——を、物理学における重力の法則になぞらえて、普遍的な法則として捉えていることは否定できない⁶⁾。このようにして形成される社会（＝アソシエーション）は、諸個人間の差異、つまり「個性化」（individualization）の進展の度合に応じて発展し、また逆に、人間の個性（individuality）は、社会組織の発展や人口規模の拡大に応じて発達する、と考えられている。この概念は端的にケアリーの社会発展の法則と呼ぶべきものである。ちなみに、「アソシエーション」と人間の「個性」の間のこの極性の関係は、全体と個というより一般的な形で、後述するように、あらゆる次元で類比されることに注意しなければならない。

第二。上記の「人間の同胞との結合」は、市民社会においては、「コマース」——分業と交換——として基本的に現われるが、この「諸関係の相互交換」（人生はかかるものとして定義されてきた、とケアリーはいう）を媒介するのは貨幣である。それゆえ、『社会科学原理』では貨幣・信用論が、“Of the instrument of association”の表題の下に説かれることになる。ちなみに、ケアリーの南北戦争後の兌換再開反対と銀の本位貨幣化の提唱を、かれの「アソシエーション」の原理と関連させる見解もある⁷⁾。

以上が従来「アソシエーション」論において理解されていた原理的、巨視的次元であり意味である。これに対して、実体的、微視的次元で展開された概念がある。「地方自治」、「株式会社」、「協同組合」など「自発的結社」の範疇に一括できるものと、「アメリカ体制」がそれである。これらのうち前三者（一応第三の、としておく）に関しては前掲拙稿で不十分ながら論じているので、第四の、「アメリカ体制」についてだけここで簡単に触れておきたい。これは、究極的には「諸国民の結合」を、そして直接的にはアメリカ国民経済の自立、すなわち「個性化」を意味する。この場合に「個性」は、国民が特定の産業や工業部門に特化する、という意味ではない⁸⁾。むしろ、可能な限り高度な自給体制を備えた国民経済を確立することこそが「個性化」の真意にはかならない。「アメリカ体制」の確立のために、ケアリーがその制定に

6) Daniel Walker Howe, *The Political Culture of the American Whigs*, Chicago and London: University of Chicago Press, 1979, p. 114.; Arnold W. Green, *op. cit.*, pp. 155-56.; 宮野啓二前掲書 213-215ページ。

7) Henry Carey Baird, “Carey and Two of His Recent Critics,” *Proceedings of American Philosophical Society*, vol. xxix, 1891.

8) Rodney J. Morrison, *op. cit.*, p. 60. ケアリーのいう「個性化」は独立生産者達の社会的分業関係として捉えるとその意味がはっきりする。工場内の労働者の技能や職能の専門化（＝特化）とかモリソンのいう地域的特化とは関係がない。

貢献したモリル関税法は、局地的な市場圏＝再生産圏 (local centers of action) レベルでの均整のとれた産業構造を実現する手段として、ケアリーの頭の中では考えられていたものであった⁹⁾。

「アソシエーション」概念に、原理的、巨視的次元に属するもの（第一と第二）と、実体的、微視的次元に属するもの（第三と第四）との二つがあることを指摘した。前者を自然発生的な「アソシエーション」、後者を計画的な「アソシエーション」と呼びかえられるかもしれない。この「アソシエーション」概念に大別して二系列あるという認識は研究者の間で希薄であり、そのため、ケアリーがこのすぐれて社会学的な概念を、経済学的な概念に作り替えようとしたことの意味や目的などを考察することが従来なおざりにされてきた、というのが本稿の問題提起である。

ケアリー研究にはいくつかの障害がある。ケアリーのどのテキストに関しても「定本」と呼べるものがない。パンフレットや新聞や雑誌の論説にいたっては不十分なりすとしかない、等々。こうした状況はすぐには変えられないので、当面利用可能なさまざまな版をテキストとして注意深く使用するほかはない。そこで、本の形で出版され、現在までのところケアリーの著作として知られているもののみを示しておく（ケアリーの孫娘マッキーン¹⁰⁾編の著作も一般的な習慣に従いリストに含めた）。

H・C・ケアリーの著作リスト

- (1) *Essay on the Rate of Wages*……, 1835.
- (2) *Principles of Political Economy*, Vol. I, 1837; Vol. II, 1838; Vol. III, 1840.
- (3) *The Past, the Present, and the Future*, 1848.
- (4) *The Harmony of Interests, Agricultural, Manufacturing, and Commercial*, 1868
(First edition published in 1851 and second edition in 1852, in New York).
- (5) *The Slave Trade, Domestic and Foreign*, 1853.
- (6) *Principles of Social Science*, Vol. I, 1858; Vol. II, 1859; Vol. III. 1859.
- (7) McKean, Kate, *Manual of Social Science; Being A Condensation of the "Principles of Social Science" of Henry C. Carey, LL. D.*, 1864.
- (8) *The Unity of Law; As Exhibited in the Relations of Physical, Social, Mental, and Moral Science*, 1872.

9) 後出Ⅲ-(3)節の叙述を参照。

10) Anthony F. C. Wallace, *St. Clair: A Nineteenth Century Coal Town's Experience with a Disaster-prone Industry*, New York: Alfred A. Knopf, 1987, pp. 58-59 の記述による。この著名な文化人類学者によるケアリーのビジネス・インタレストにも光をあてた研究は、家系や人的交流を文化人類学者らしく細かく叙述しているが、イヤーリの研究を大きく超えるものではない。

(出版地はいずれもフィラデルフィア)

以下の分析においてはこれらのテキストのうち、ケアリーの「コマース」論の生成に直接かわる(2), (3), (4), (5)を対象として取り上げる。(6)の名著『社会科学原理』を一度分解し、そのうえで個々のパーツを作られた順に考察するという方法をとる¹¹⁾。

Ⅲ—(1) 『経済学原理』と「アソシエーション」

ケアリーがN・シーニアの『経済学概要』から、スミスの分業論の詳しい抜書を作ったのは、『経済学原理』第1巻においてであった。「資本の定義。資本の諸利点。分業」と題するその第19章でケアリーはこう記している。「労働が資本ならびに労働の分割、もしくは、仕事の分割によって援けられる仕方は、シーニア氏によって十二分に述べられているので、われわれは、それをほとんどそっくりかれ自身の言葉で提供しよう。かれと意見を異にする数少ない場合に、かぎって、われわれの見解が括弧でくくって示されるであろう。」(Vol. I, p. 306. 傍点は引用者)。ケアリーが『国富論』をウェークフィールドの編んだ有名な注釈本で読んでいることは、第1巻の他の個所での引用とともに、上記の引用文の言葉遣いからも確認できる。さらに興味深いのがシーニアの次の記述である。

「分業のもうひとつの重要な帰結は、アダム・スミスがほのめかしはしたけれども、とりたてて述べなかつたものである。それは、商業的世界の他のあらゆる部分をもつ自然的、そして、獲得された利点を、ある程度まで利用する力であって、あらゆる国民がそうした力を持っている。トレンズ大佐は、国際的な通商を地域的分業(“territorial division of labour”)と命名することによって、外国貿易を分業と明示的に結びつけた最初の著述家である。

「自然は、相互依存によって、地上のすべての住人がひとつの商業的家族に統一されるべく計らっていたとみえる。このために自然はそれ自身の産物を、あらゆる気候に応じて、また、ほとんどあらゆる広大な地域に応じて、無限に多様化した。このために、また、自然は、異なる種族からなる人間の欲求と生産諸力を、じつにさまざまに異なるものにしたようにみえる。現代の富の過去の富に対する優越は、われわれのこれらの多様性のより大きな利用に、大部分は依存する」(Vol. I, p. 314)。

シーニアは、トレンズのいわゆる国際分業論の意義、つまりそれが生産性と経済成長におよぼす有利な効果を説明しているが、トレンズのこの考えに最初に着目したシーニア自身の学説史における貢献もよく知られている¹²⁾。処女作『賃金率論』におけるケアリーのシーニアに対

11) ケアリーの著作から引用する場合、それぞれの節(Ⅲ—(1)~(3), (5))で考察対象として取り上げるテキストのページ数のみを、引用文の終りに示すことにし、脚注によるテキストの指示は省略する。

12) *The New Palgrave: A New Dictionary of Economics*, edited by John Eatwell et al, London

する信頼は絶大であり、ケアリーが他の個所でのように、自分の見解(=評注)を上記の個所で差しはさんでいないことに留意しなければならない。後述のように、上記のトレンズ=ウェークフィールド=シーニアらの「地域間分業論」に対して、ケアリーとリストとの間には微妙なスタンスの違いが存在するからである。

では、社会学者グリーンがケアリーの分業論とみなす「アソシエーション」論は同じテキストにおいて、どのように説かれているのだろうか。ちなみに、グリーンが次のように述べているのは腑におちない。「早くも1838年に『経済学原理』第2巻の公刊によって、ケアリーは実際にその術語を使うことなく術語の指示する内容についての十分な議論を入念に仕上げている²⁾」。はたしてグリーンという通りかどうか調べてみる必要がある。第2巻=第2部の第1章「統治の機関と目的」と題する章の、政府の起源を説いた個所で、この術語が実際に登場する。

「アソシエーションへの傾向は人間にとって自然なものである。それは人間のかれの境遇を維持し改善したいという欲求に起源を有する。各人はかれの隣人から利益を引き出せるかもしれない、と感じており、そして、それをするにはかれの方でも援助を与えなければならない、ということを知っている。もし二人の人間が孤島にほうり出されたならば、かれらは相互安全のために協力するが、どちらも相手に自分の行動に対する支配権を譲らないし、小屋を建てるとき、あるいは、野獣の襲撃から身を守るとき、相手よりも多い労働を提供もしない。憲法によってきちんとつくられた政府の原則のすべてがこの事例に存する」(Vol. II, p. 13)。

この非常に功利主義的な見解は、いかに安あがりの政府を実現するかという主題を論じる中で出されてくるものである。分業の原理を説いたものというより、協業=協力(co-operation)を説いたというべきである。となれば、ケアリーはこれと同じ議論を第1巻ですでにしている(Vol. I, summary: i, xxx, xxxvii)。そして第1巻の“co-operation”の代わりに第2巻では、“association”という言葉が用いられているのは、『アメリカのデモクラシー』に、この主題についてのケアリーの議論が負っているためかもしれない。第2巻=第2部の第5章「労働の質」という長い章³⁾においても、「アソシエーション」の語が登場するが、これまた協業=協力論もしくはトクヴィルと同じ「自発的結社」論の系列に属する用法であって、自然発生的な社会的分業を意味する用法ではない。

「人口と資本の増加につれ、われわれはある所与の目的を達成するために努力を結合する

and Tokyo: Macmillan and Maruzen, 1987, Vol. 1, “division of labour.”

2) Arnold W. Green, *op. cit.*, pp. 150, 70.

3) 筆者が利用した立教大学図書館の所蔵本(初版のリプリント本?)には、この章の234ページ(ママ)から289ページ(ママ)までページ数の重複がみられる。

傾向がたえず増大してゆくを見る。社会の揺籃期には人々は安全確保のために結合する。社会がさらに前進すると、コマースを目的としたアソシエーションズが見られる。そして社会が最も進歩した段階では、道路や運河や橋の建設のために——劇場やホテルやクラブ・ハウスの建設のために——そして、炭鉱の採掘あるいは蒸気船の艦装のために、人々が結合するのを、われわれは見る。それゆえ、われわれは、アソシエーションへの傾向は人間にとって自然なものであり、人間がこれを享受することを許されているとき、かれが自分の求める目的を達成する度合は最も大きい、と想定してよい。かれのそうした権利の行使を否定することは人権の侵害である」(Vol. II, p. 246L. cf. pp. 246L-250R)。

ここに見出されるのは明らかに「アソシエーション」論のうちの、「結社」=「会社」論である。最後に、第3巻第4部の第1章「人間の政治状態に富が与える影響について」の中に見出される次の叙述を引用したい。既述の自治論、すなわち、自治が完全に行なわれていればいるほど、政府の費用が小さければ小さいほど、労資間で分配される部分の占める割合は大きくなる、という議論(ウェークフィールドの命題の継承)への注記である。

「政府に関しての combined action の効果は、製造業と生産一般に関して観察される効果に正確に似ている。インドではそれぞれの織工がひとりで働く——かれは仕事に使う材料と食料を高価格で、しかも信用で買い、製品をその市場価値の3分の1を超えない価格で売る——……ここには労働の結合はないし、したがって、労働の分業もない。全部の仕事がひとりの個人によって遂行されねばならない。最高級のモスリンを仕上げるのにあてられうる時間が、原綿の購入から最後の製品の販売に至る、劣った能力を要求するさまざまな段階に浪費される。これと同様に、人々が互いに離れて住むとき、各個人は自分自身で安全を守らなければならない。かれは畑に武装して出かけるが、あまり遠方に行くことはできない。妻と子供達の安全を確保しなければならないからである。

「別の時代に、われわれは、イギリスや合衆国におけるように、たったひとりの人間が、1,000人から1,500人の紡糸工や織布工の作業を監督するのを見る。そして、労働者がかれらの労働の生産物の、しかも、結合労働 combined action によって著しく増加した生産物の、6分の5乃至10分の9を確保するのを見る。だから、大きな社会において、全人口の小さな割合を占める2~3,000人あるいは2~30,000人の人々でも、各個人の労働の半分がかれ自身と家族の安全を守るための、しばしば効果のない、そうした努力に捧げられる場合に維持されうるよりも、はるかに完全に安全を維持することができる」(Vol. III, p. 99. cf. 96-100)。

『経済学原理』は、独得の再生産費価値説——「資本によって援けられた現在の労働は過去の労働よりも生産的である」、それゆえ、労働の価値は高い——の展開もあって、ケアリーの

初期の代表作と位置づけられているが、実際はケアリーの「古典派経済学評注」と呼ぶべき習作である⁴⁾。イギリスと古典派経済学への追従は明白である。上記の引用文において、「アソシエーション」と「労働の結合」もしくは「協業」、さらに「分業にもとづく協業」とを類比するところまでは行っているが、工場内分業であれ社会的分業であれ、分業そのものに関心を示し論じているわけではない。この時期のケアリーはウェークフィールドに従っている以上、後者のスミス分業論批判を、すなわち、協業は分業に先行し、「結合は力なり、という原理」を受け入れたのは当然であった⁵⁾。ウェークフィールドのこの論理は、資本と労働とが遊離した当時のアメリカにとって好都合なインプリケーションを含んでいた。

ところで、本書における「アソシエーション」論には他にも重要な点で、後続の著作との間に相違がみられる。前節でその一端を明らかにしたように、ケアリーに固有の「アソシエーションの原理」は、「個性」論と対で必ず説かれている。「アソシエーション」と「個性」とは磁石のS極とN極のような極性の関係に立っている。『経済学原理』の「アソシエーション」概念は、この「個性」という対概念を欠く点で『過去・現在・未来』におけるそれと区別されなければならない。

Ⅲ—(2)『過去・現在・未来』と「地方結集化」

『経済学原理』の8年後に公刊された『過去・現在・未来』の「アソシエーション」論は、「自治」論、「株式会社」論などを含む「自発的結社」論のさらなる展開と、他方では後の「コマーズ」論の萌芽というべき「地方結集化」論のあらたな展開とを特徴とする⁶⁾。同時に、この書でケアリーは保護関税の手段によって、「地方結集化」あるいは“local centers of action”を育成すべきことを、はじめて論じている。その意味では本書はケアリーの思想的発展において転換点をなす業績である。とはいえ、自由貿易から保護主義への転向はまだごくしゃくして、本書の刊行直後にしだいに明瞭な姿を現わしてくる、スミス＝農工分業論＝保護主義という把握は影も形も見えない。本節では、『過去・現在・未来』という著作の、そして、ケアリーの思想の、過渡的性格を明らかにしたい。

社会的分業論としての「コマーズ」論の生成という観点からまず指摘すべきことは、ここではまだ「コマーズ」という術語が案出されていない、ということである。たまたまこの語が用いられている場合も、後出の“trade”の同義語としてである。たとえば、「オランダとベルギーは併合されたが、前者が船と植民地と“commerce”と、そして外国の臣民とを愛し、海外に眼を向けたのに対し、ベルギーの人民は国内に眼を向けることを望んだ」(p.410)というよ

4) Rodney J. Morrison, *op. cit.*, II & III.

5) Edward Gibbon Wakefield, *England and America: A Comparison of the Social and Political State of Both Nations*, London: Richard Bentley, 1833, Vol. I, Note 1.

1) 前掲拙稿を参照。

うに。本書にはスミスの影は全く見えないと述べたが、それどころか、ケアリーの自由貿易主義者としての面影（最初のスミス発見）さえ残っている。ピール銀行条例を引きあいに出して銀行規制法を批判するケアリーの口ぶりは、まぎれもなく自由放任主義者のものである。銀行規制法の「あらゆる部分が時代の精神に反している。貨幣にしる綿花にしる、取引の自由 freedom of trade は文明と手をたずさえて歩む。銀行規制法は野蛮への後退の第一歩、それも重大な一歩である」(p. 208. cf. pp. 120, 239-240)。ケアリーはこの自由放任の立場（“no management”）を清算し、関税による製造業の保護育成という介入主義者に転じる過程でも再びスミスの手を借りることになる²⁾。

つぎに『過去・現在・未来』の新たな主題である「地方結集化」論に目を向けてみよう。長くなるが以下の引用文は注目に値する。

「もしわれわれが、この過程〔西部移住の発生の原因〕の完全なメカニズムを理解したければ目をニューイングランドに転じなければならない。そこでは最良の土地が耕作されている。というのも、わが偉大な母である大地が、おびただしく供給するので輸送費に耐えられない生産物の市場がその場に存在するからである。ヤンキーは何十トンも〔生産物を〕収穫し、何十トンもの肥やしをその土地に戻すことができる。かれは交換の最良の仕組み (machinery of exchange) を利用するからである。かれは何万人もの人口をマサチューセッツとロードアイランドの瘦地に集中し、そして、かれはそこで西部の人々が栽培したトウモロコシを消費し、かれ自身の瘦地に西部の人々が失う肥やしを施す。かれの土地は生産力が二倍になるのに対して、かれらの土地は生産力が下る。かれらは貧しいままであり、そこで新しい瘦地に散ってゆき、そしてアイオワやオレゴンにおいて、ニューヨークやバージニアやオハイオでとくに相当進行している枯渇の過程をくり返すのである。

もし他のところで同じ過程を見たければ、われわれは東部ペンシルヴェニアに目を向けなければならない。そこでは人口は石炭と鉄の地域に集中している。その結果どうなったか。ペンシルヴェニアは穀物輸出州ではなくなった。そこの坑夫は今ではミシガンとアイオワの小麦を食べる。そこのファーマーは今ではより肥沃な土地を開墾しつつある。住宅の需要が生じ、炭坑の支柱の需要が生じる。鉄道車両用の台枠材の需要が生じ、そして、平底船用の木材の需要が生じる。あらゆる場所で、石炭産出地の周囲50マイルにわたって、ファーマーはかれらの樹木を切り倒しつつある。伐採された木材はかれらに牧草地を排水する手段を与え、他方、牛乳、牛肉、子牛肉、ジャガイモ、蕪、そして大地が豊富に産出するあらゆる野菜類に対する需要は、かれらを富裕にし、かれらの瘦地を沃地にかえる。ペンシルヴェニアは世界市場においてオハイオあるいはウィスコンシンの競争相手たることをやめた。それゆ

2) ケアリーは『社会科学原理』の、とくにその第3巻(424-26ページ)において、スミスの航海条例支持を根拠にスミスを保護主義と結びつけている。さらに、第1巻の1860年10月18日の日付をもつ序文の追記部分では、ケアリーは自己の立場の変化をJ. B. セイの影響によるものと明記している。

え、〔西部の〕両州の生産物はより価値がある。そして、これらの州の生産物の価値が増大するにつれ、ミシシッピやアラバマのプランターは、以前より多くの土地を食料生産にあて、より少ない土地を綿花栽培にあてることができるようになる。その効果は綿花価格の上昇に見出される。もし炭鉱が閉鎖されるならば、また、もし熔鉱炉が閉鎖されるならば、ペンシルヴェニアの人々は西部に分散し、食料の消費者ではなく生産者になるであろう。そして、その場合には、より多くのプランターが綿花を栽培し、より少ないプランターが食料を生産するようになるだろう。その結果、綿花価格が下落するであろう」(pp. 437-39)。

この長い文章の中に、ケアリーの重農主義的観念、リカードウ地代論の批判、フォン・チューネンの市場論など、興味深いテーマが散りばめられているが、ケアリーのこのいわば経済発展モデルには深刻な矛盾が内在する。第一に、ケアリーのいわゆる「肥やしの経済」の観点に立てば、セクション間分業はもとより州際分業でさえも、原理的に成り立ちえない。「肥やし」は、その性質からいっても、ケアリーの反商業・運輸の立場(後出)からしても、局地的にしか有効に利用できない。アイオワやオレゴンが、マサチューセッツとロードアイランドと同様に「人口の集中」と「肥やしの経済」の利益を享受しようとすれば、前者は後者に対して保護されねばならない。ケアリーは本書で、ローカルな「人口の集中」を図るために、逆にいえば、西部への人口の流出(ウェークフィールドの分散)を阻止するために、保護関税の採用を説いているのである(pp. 469-473)。

第二に、にもかかわらず、この時代の州際商業あるいは地域間分業の発達状態についての客観的な認識がケアリーにもみられる。ペンシルヴェニアの鉄と石炭への特化=地域的分業が、西部の輸出商品、小麦、への需要を高め、そのことによってさらに南部農業の多角化が刺激されるであろう、と推測している。オハイオやウィスコンシンの小麦の輸出競争力の強化が、さらに両州における工業化の展開に帰結するの否かは、明示的に述べていないが、ケアリーの一連の推論の方向は、D.C.ノースの「輸出起点理論」と相通じるように見える³⁾。アメリカ経済史研究者の間で、カレンダー=シュミット=ノース説として知られるこの理論は、ケアリーの思想形成に強い影響を与えたウェークフィールドを經由してスミスにまでさかのぼることが明らかにされている⁴⁾。D・ウインチによれば、ウェークフィールドはスミスの「外国貿易の利益」に関する議論を評価し、リカードウ派が経済成長の要因としての新市場の役割を看過したことを批判したのである。

しかし、ケアリーの「輸出起点理論」的色彩の濃い経済発展についての上記の推論は、ケア

3) 拙稿「紹介・リンドストローム『フィラデルフィア・リージョンの経済発展』」『立教経済学研究』第37巻第3号、1984年を参照。とくに注5。

4) Donald Winch, *Classical Political Economy and Colonies*, Cambridge, Mass: Harvard University Press, 1965. (杉原四郎・本山美彦訳『古典派政治経済学と植民地』未来社、1975年)

リー自身が自由貿易から保護主義に移ったとき、発展戦略として無意味となる。理論としてもケアリーは自己否定せざるをえなくなる。保護貿易と「輸出起点理論」とは両立し難いからである。したがって、われわれはケアリーの経済発展論の基本線を、「肥やしの経済」によって象徴される「地方結集化」論の方向に探求しなければならない。ちなみに、興味深いことに、今日ノースラの「輸出起点理論」にもとづく地域間分業論は、ケアリーの「地方結集化」論、すなわち「コマース」論のモデルにきわめてよく似た需要内生説によって、激しく批判されている。リンドストロームの「東部需要モデル」によれば、「フィラデルフィア・リージョン」——ペンシルヴェニア州のほぼアレゲニー山脈以东の部分——の経済発展は、1840年頃までは、中核都市フィラデルフィアとその後背地との間の農・工分業による「相互補強のプロセス」によって牽引され、1840年以降、今度は東部セクション内の諸リージョンの特化とリージョン間の分業によって牽引されたことが、説得的に論証されている。ケアリーの「コマース」論もまた、リンドストロームのその新古典派経済学版と同様、地域（＝セクション）間分業と地域間トレードの利益を説く同時代の支配学説に対するオルタナティブとして、積極的に展開されたのである。

Ⅲ—(3) 『諸利益の調和』と「アメリカ体制」

『過去・現在・未来』においていまだ控え目に説かれていた保護関税は、本書公刊の翌年の1849年12月から1850年12月にかけてJ・S・スキナーの保護主義の機関誌に連載された「農業、製造業、商業の利益の調和」において、製造業の育成手段として前面に出てくるようになる。この論説はついで1851年に、ニューヨークの書肆マイロン・フィンチから、単行本の形で初版が出、その翌年52年には第2版が出た¹⁾。従来、そしてこれ以降も、ケアリーの著書はみなフィラデルフィアで出版されているので、この時だけ例外だったことになる。そしてこれには深い訳があったと推測される。

1848年から1858年までの10年間——『過去・現在・未来』の公刊から『社会科学原理』第1巻の公刊まで——は、ケアリーの執筆生活の最盛期にあたり、かれの独創的な思想はこの時期に出きつるとさえいえる²⁾。この間ケアリーは上記『諸利益の調和』の他に『内外の奴隷貿易』（1853年）を公刊し、さらに月刊誌『犁・織機・鉄床』、日刊紙『フィラデルフィア・ノース・アメリカン』や『ニューヨーク・トリビューン』などに、おびただしい数の論説を執筆する。グリーン文献目録にしても1880年に出たW・エルダー（ケアリーの弟子の一人）の「ケアリー追想録」に載った著作目録に依拠したにすぎないが、それを一瞥するだけでもこの時期

1) Arnold W. Green, *op. cit.*, p. 207.

2) A. D. H. Kaplan, *Henry Charles Carey: A Study in American Economic Thought* (Johns Hopkins University Studies in Historical and Political Science, Series XLIX, No. 4) Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1931, p. 52.

にケアリーがいかに集中的に、製造業保護の必要と諸利益の調和とを訴えているかが分かる。

『諸利益の調和』は、農業のための市場を「ファーマーの傍らに」、製造業の育成を通じて創出することを、農業利益に向けて訴えた説得の書である。本書の序文にアダム・スミスへの称賛の言葉が、まるで堰を切ったように登場するのも、このことと無縁ではない。「スミスの体系」こそ、ケアリーによれば、農工分業による市場の形成を説いた先蹤にほかならなかったからである。それと同時に、本書ではじめて「コマース」という概念がそうした市場構造を表わすものとして、いまだ「トレード」概念（後述）との峻別はみられないものの、自覚的に使われだす。このように、自由貿易から保護主義への移行は、「輸出起点理論」的な国内市場形成論の払拭と、その結果生じた南部プランターと西部農民に対する説得義務という、二重の課題をケアリーに負わせたのである。早速この時論執筆の意図を、第4章「保護はいかに生産と消費を増大させるか」から探ってみよう。その冒頭でケアリーは「諸利益の一致」をつぎのように定義する。

「世界には二つの体系がある。一方に保護と呼ばれる体系が、他方に自由貿易と呼ばれる体系がある。それぞれが、自己の体系の下でこそ、労働者が自己の労働に対する最大の報酬を受け取る体系である、と主張する。私が前章〔＝第3章〕で多数の図表を掲げたのもこれらの主張の有効性を検討するためである。そこで今度はその資料を援用して、社会のさまざまな部分との関連において、この問題を検討してみたい。これは連邦にとって大きな問題である。というのもその中に他の一切の問題が包含されるからである。北部と南部の間に現在存在する不和は、奴隷労働のあげる収入の価値の減少に由来する。ひとつの、そして、同じ体系によって、北部と南部の、自由人と奴隷の、間の利益が促進されうるとということが示されうるならば、調和が不和に取って代わるかもしれない。連邦政府の援助による内陸開発に関する不一致は、広大な国土に、時機尚早に分散しなければならない必然に由来する。ひとつの、そして、同じ体系によって、北部、南部、東部、西部が富裕になりうるならば、すべてが自分で道路を建設できるようになれば、調和が回復されるかもしれない。雇主と被雇用者、資本家と労働者、銀行家と顧客、の間にたえず存在する不和は、思うに、ひとつの、そして、同じ原因にすべて帰着するかもしれない。そして、もしそれが除去されうるならば、調和と好感情とが回復され、維持されるかもしれない」(p. 41)。

保護制度の採用によって、南部の綿花を中心とする農産物輸出に依存したアメリカ経済の現在の体質を転換しよう、という呼びかけである。では端的にいって、どの産業部門を、どの利益を、なぜ、貿易制限を通じて保護するというのか。ペンシルヴェニアの鉄工業と石炭業が保護されなければならない。二年前には、そこでの小生産者主体の産業的発展がアメリカ全体のそれを代表するまで、同じケアリーによって絶賛されたスクールキル地方は、この2年間で、石炭の「過剰な滞貨」とその結果生じた「労働の浪費」をかこつ不況地域に転落してしまった。

週6万トン、価格にして約24万ドル相当の石炭の供給能力を持ちながら、1850年のスクールキル地方の市場への予想供給量は、週3万トン、約12万ドルと、潜在能力の半分に予測されているのである³⁾ (pp. 47-48)。

2年前に、「スクールキル地方に保護 (patronage) はありえない」と、ケアリーは書いた⁴⁾。なぜならば、スクールキルの坑夫達は、自分の家屋敷を所有し、炭坑の借地人としてであれ、所有者としてであれ、働く時間は自分で決めたからである。2年後の今、「石炭であれ、鉄であれ、綿花であれ、自分のために保護を必要とする、というより、それぞれ他者のために保護を必要とする」(p. 49) ようになった。なぜならば、「石炭生産者が苦しんでいるのは、熔鋸炉が閉鎖された」からである。

2年前にはスクールキル地方に、思想家ルイス・ハーツのいわゆる「アメリカニズム」が横溢していた。「誰もがもしそう望めば、『先んずる』ことができる、と思っており、だから実際誰もが先んじようとする。だから必然的に、『先んじている』者はその地位を守るために、働き続けなければならない、ということになる。もしほんの一分間でも休止すれば、かれらはとり残される。このことは、知性についても身体についても、等しくあてはまる⁵⁾」(傍点は引用者)。ところが、現行の体制の下では、「富者はますます裕福になり、貧者はますます貧乏になるだけである。今年 [=1850年] の坑夫は半分の賃金で働くが、石炭投機業者は2倍の利潤を手に入れる。このように、いつだってそうなのである。生産者は商人 (exchanger) の犠牲になる」(p. 207)。

事実、スクールキル地方はもとより、ペンシルヴェニア州を襲った経済危機は深刻であった。ケアリーの有力な弟子の一人で、一時期ロチェスター大学の教授を務めたE・ペシャイン・スマスは、「経済学のアメリカの体系」の諸原理を解説するために著した『経済学入門』(1853年刊)においてつぎのように記した。1850年秋に、ペンシルヴェニアの298の熔鋸炉のうち、56パーセントにあたる167が操業を停止し、その結果、同年の生産量は1847年の半分であった、と⁶⁾。ケアリーの石炭出荷に関する上記の予測と一致する生産量の落ち込みであった。一体なぜ、ペンシルヴェニアの鉄工業と石炭業は、このような深刻な危機に見舞われたのだろうか。

実はその1年前、1849年12月に、フィラデルフィアにペンシルヴェニア州の製鉄業者や鉄工業者が集まって、歴史的な決起集会を開いていた。この同じ1849年12月に、ここで考察の対象となっているケアリーの『諸利益の調和』が前述のように、雑誌にはじめて掲載されたことを想起されたい。保護主義の宣伝を目的としたこのニューヨークに本拠を置く雑誌にケアリーが寄稿した理由は、おそらく『トリビューン』への寄稿の場合と同じく、ペンシルヴェニア州の

3) Cf. Carey, *Past, Present, and Future*, pp. 150-51.

4) *Ibid.*, p. 150.

5) *Ibid.*, p. 151.

6) E. Peshine Smith, *A Manual of Political Economy*, New York: Putnam, 1853, p. 157.

経済的利益を訴えようとしたからにちがいない。すなわち、製鉄業者らもケアリーも、現行関税法の改訂を要求していたのである。1846年に、イギリスの穀物法廃止に呼応する形で成立したウォーカー関税法は、税率を半分に引き下げた効果を持った。たとえば、銑鉄輸入を例にとると、1842年関税法は従量税方式を採っていたので、トン当たり10ドルの関税を課した。それが、歳入調達を目的として従価税方式を採るウォーカー関税法を適用すると、価格に対して30パーセントの関税を課することになる。これを、価格が高かった1847年の輸入価格にあてはめると、トン当たり5ドル75セントの従量税を課したことになる。約43パーセントの税率の引き下げである⁷⁾。

このような自由貿易主義的な関税法がアメリカで成立したことは、折から国内の鉄道建設ブームの終息によって過剰な生産＝供給能力を抱えるに至ったイギリス製鉄業に、福音となったにちがいない。アメリカの労働者の相対的な高賃金と、製鉄業が技術的に依然として熟練労働者に依存していた、という事情を考慮すれば、ペンシルヴェニアの生産者が従量税もしくはスライディング・スケール方式を要求して、イギリス製鉄業の輸出攻勢から身を守ろうとするのは当然であった⁸⁾。ところで、その際かれらが用いた保護関税要求の論理は大変興味深いものであった。フィラデルフィア集会の決議文を見ると、かれらが製鉄業をたんにペンシルヴェニアの地方的な利益としてではなく、国民的な利益として位置づけていること(決議2)、国民的繁栄の指標として高賃金を挙げていること(決議10)、製造業部門の雇用拡大とファーマーの市場の創出、つまり、農産物価格の上昇、とを関連づけていること(決議11)、が分かる。ケアリーの議論の運び方とうりふたつである。とりわけ目を惹くのがつぎの決議12である。「綿花プランターは、ファーマーとともに、高賃金と労働の雇用多角化に〔われわれと〕同じくらい関心を持っている。なぜならば、それは地域社会の消費能力を高めることによって、綿花に大きな国内市場とともに、外国市場に輸出せざるをえなかった量を減らすことによって、この輸出商品により高い価格を保証するからである⁹⁾」。

『諸利害の調和』におけるケアリーの戦略も、フィラデルフィアに結集した製鉄資本家のそれと同一であった。ウォーカー関税法の成立を機にアメリカは相対的自由貿易に転じ、1861年にモリル関税法が成立するまで、この基調は続く。この間の15年間——ケアリーの活動の最盛期でもある——アメリカ経済は全体としてみれば、西部の発展が進み、ヨーロッパ向け穀物輸出の成長などによって繁栄期を迎えた¹⁰⁾。こうした状況の中で保護主義を歓迎する空気は、べ

7) F. W. Taussig, *The Tariff History of the United States*, New York: G. P. Putnum's Sons, 8th edition, 1931, pp. 123-24.

8) *Documents relating to the Manufacture of Iron in Pennsylvania, published on behalf of the Convention of Iron Masters,....* Philadelphia, 1850, pp. 19-22: "Resolutions."

9) *Ibid.*, p. 21.

10) 宮野啓二 前掲書 後編第1章。

ンシルヴェニアを除いて、全国的にほとんどなかった。ニューイングランドの綿工業は関税引上げに反対していた。したがって、問題は南部プランターと西部ファーマーの、つまり、農業者の支持を獲得することであった。現実に経済の拡大をリードする農産物輸出の担い手に向って、保護関税の採用を説得するために、ケアリーは「利益の調和」を訴えざるをえなかったのである。ケアリーもまた60年前のハミルトンやコックスと同様に重農主義的でなければならなかった理由のひとつがここにある¹¹⁾。この意味で『諸利益の調和』は、『製造業に関する報告書』と共通の歴史的使命を依然担っていたといえる。

ではケアリーの調和論は、ハミルトンやコックスの「南北調和論」と、まるっきり同じ位相にあったのか。前者の「コマース」論は後者の「セクション間分業」論とどう違うのか。われわれはまず、ケアリーが「アメリカ体制」と「イギリス体制」をつぎのように規定していることを銘記しなければならない。「アメリカ体制は、生産の仕事 (the work) である農業に基礎を置いている。その目的は生産者の傍らに、かれらの場所を占させるべく消費者を連れてくることによって、農業の繁栄を招来し、そして、このようにして、船やワゴンの力を借りずに達成されるあの偉大なコマースを確立する、ということだった」(p. 222)。他方、「イギリス体制」の志向する方向に進路をとった場合、「その帰結は連邦の一角に、いくつかの大製造業タウンが出現する一方、諸製造業を地場化する (to localize) ほとんどあらゆる努力 (それによって犁とまぐわの傍らに、織機と鉄床を現実にもってくる) が水泡に帰せしめられる」(p. 207. cf. pp. 202-209)。

製造業のローカリゼーションは、ケアリーの場合には、ウェークフィールドや現代の経済史家ノースらと異なり、さしあたり局地的な市場圏の成立と発達を意味するだけで、地域外の市場、とくに外国市場の需要インパクトによって起こりうる地域的特化を含意するわけでは決してない。南部のモノカルチャー型経済構造が、「世界の工場」イギリスとアメリカとの間の国際分業 (national division of labor) の帰結であるという事実から、ケアリーは片時も目を離さない。こうした農業国と工業国の間の分業と同様、つぎのような状態でさえも、ケアリーには「不自然な分業」なのである。

「織機はプランターの労働にとって必要不可欠の助力であり、それはファーマーの労働にとって製粉所が必要不可欠の助力であるのと同じである。熔鋸炉は製材所と同じくらいプランターとファーマーの双方の労働にとって、必要かつ不可欠の助力である。だから、近くに鉄の生産者を持たずに済まさざるをえない者は、製材所や粉屋の便宜をえられない者と同じくらい不利な条件で労働するのである。織機や鉄床は、犁やまぐわと同様に小さな機械にすぎず、偉大な機械である大地によって、自然に吸引される。もしこのように吸引されるとき、

11) Rodney J. Morrison, *op. cit.*, V; 田島恵児『ハミルトン体制研究序説——建国初期アメリカ合衆国の経済史——』勁草書房 1984年, 423ページ。

人々は富裕になり、繁栄し、そして幸福になる。逆に、もしそうした引力 (attraction) が逆方向に働くならば、そして小さな機械の生産物を自己に従属させてかまわないということになれば、土地は必ず痩せ、アイルランドの場合と同じように、人々は貧しく、不幸になる。

この不自然な分業から発生する損失の大きさを疑う者に対して、私は熔鋸炉なり工場なりから、30乃至40マイル離れた農場を訪ねることを勧めたい。かれらはそこで、現場において、事実を見て納得するかもしれない。かれらはそこで、来る日も来る日も就業機会の不足のために、一日中時が浪費されるのを、そして、時折道端でわずかばかりの生産物を市場に運搬するのを見るであろう」(p. 46)。

ケアリーが『諸利害の調和』において、「スミスの体系」として、そして、「アメリカ体制」として、提出した国内市場形成論は、上記のような局地的な市場構造を、保護関税を通じて全国的にいわばネットワーク化しようというものであった。かかる「コマース」論の難点は、J・S・ミルが適切に指摘したように、保護関税という手段が目的合理的でなかったことである。人口の西部への「分散」を阻止し、「地方結集化」(＝アソシエーション)を図る、という目的に対して、保護主義は決して適格的ではない。ミルがいみじくも評したように、「イギリスに対して同様、マサチューセッツ州に対しても、オハイオ州やミシガン州を保護しなければならなくなるであろう¹²⁾」からである。だからといって、ケアリーはミルの薦める公有地価格の引き上げというウェークフィールド、あるいは、ハミルトンの提案には同調しなかった。アメリカのホイッグの多くは、ケアリーに限らず、「土地の現実の所有者としての完全な自由への一歩は、人間としての自由への一歩である」という共和主義思想 (Republicanism) を共有していたからである¹³⁾。だが、ホイッグであると同時に「アソシエーションист」でもあったケアリーのヴィジョンが、同じ共和主義思想を共有するジャクソニアンズの「空間的發展」のヴィジョンと一線を描かれねばならないことは言うまでもない。

Ⅲ—(4) リストとケアリー

保護主義への転向→「コマース」論の独立化、という筆者のいうケアリーのスミス再発見の道は、いかにして選択されたのであろうか。従来の研究の中で、多少なりとも手掛りとなるヒントを与えてくれそうなのが、ほぼ同じ頃に出た、A. D. H. カプランとE. テヤックの研究である。他の点では興味深く、そして、より新しい、グリーンの研究は、残念なことに「コマース」概念の派生という問題にほとんど関心を払っていない。

最初にカプランを取り上げると、かれは保護主義へのケアリーの転向理由として、1. ケア

12) J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, edited with an introduction by Donald Winch, Penguin Books., 1970, p. 287.

13) Daniel Walker Howe, *op. cit.*, pp. 96-122.

リーの投資家としての個人的体験, 2. イギリスの経済的覇権への反撥, を挙げた後で, 学説史的に見て興味深いつぎの二つを指摘する。前節でわれわれが考察した主題でもあるが, 『諸利益の調和』およびこれ以降のパンフレットにしばしば登場する, つぎのような「考慮」がそれだということである。すなわち, 「諸州の間での国内の商品交換を稠密にすることは国民の統一にとり不可欠である」という考えを指す¹⁾。筆者は, 「コマース」概念の生成の時期についてのカプランの指摘に異論はないが, 後述する理由から, 「コマース」を国内の州際商業といきなり同一視することには疑問をもつ。カプランはまた, ケアリーの経済学者としての歩みを, スミスの賛美者として出発し, やがてそのレッセ・フェールの立場を放棄し, 結局父マッシュー・ケアリーゆずりの国民経済学に信頼を寄せるようになる, と述べているが, 国民経済学の発見は同時にスミスの再発見でもあることを見逃している。

カプランが示唆するケアリーの保護主義への転向の, もうひとつの, そして, 最後の理由は, 「リストのありうべき影響」である。1841年に出版されたリストの『経済学の国民的体系』を, ケアリーが1851年にパリで出たりシュローのフランス語訳で読んだことは, ケアリーの手沢本が残されている事実から確かではあるが, ケアリーの甥ペアードのいうようにこのときまで10年間も, 『国民的体系』が「封印された本」であったかどうかは慎重に判断しなければならない²⁾。ケアリーはアメリカ亡命中のリストと面識があり, かれの講演を聴いたりパンフレットを読んでいた可能性はきわめて高い³⁾。保護主義への転向→「コマース」論の派生が, はたしてリストとかれの『国民的体系』の影響によるものであるのかは, 結局厳密な文献的考証をまたねばならないが, さしあたり両者の分業論を比較してその異同を知る程度のことで, この問題に間接的にではあるが照明をあてられるように思う。

周知のようにリストはその『国民的体系』の第13章(理論篇)において, スミスの分業論を批判している。リストの批判は3点にわたっている。第1点は, スミスにおける「協業」認識の希薄, という問題である。スミスは自分では労働の生産性が「労働の分割」だけでなく, いやむしろ本質的には, 「労働の結合」に依存することを知りながら, 後者の「社会的労働の理念を追求しなかった」という批判である⁴⁾。本稿ですで見たとおり, ウェークフィールドの提起したスミス批判をリストも, ケアリー同様, 継承していることが分かる。ちなみに, 1856年にフィラデルフィアのリピンコット社から公刊された『国民的体系』の最初の英語版(Matile訳)では, リストのいう「結合」“vereinigung”は, “association”と訳されていて, ウェークフィールド, そして, J. S. ミル, の“co-operation”とはなっていない⁵⁾。このようにリス

1) A. D. H. Kaplan, *op. cit.*, p. 47.

2) Henry Carey Baird, *op. cit.*, p. 7.

3) A. F. C. Wallace, *op. cit.*, p. 185.

4) フリードリッヒ・リスト著・小林昇訳『経済学の国民的体系』岩波書店 1970年, 214ページ。

5) *National System of Political Economy*. Translated by G. A. Matile, ..., Philadelphia: J. B.

トの「結合」がケアリーの「アソシエーション」と協業論の次元で通底していることは、さらにつぎの文章によっても確認できる。

「分業と個々の力の結合とから生れる生産力の増大は、私人のマニュファクトリーに始り、そして最後には国民的な諸アソシエーションにまで拡大する。製造業は、その労働がより分割され、その労働者がより緊密に統一され、そして全体の協働がより確保されればされるほど、繁栄する。各マニュファクトリーの実力、一国の製造業全体がその支部門に細かく枝わかれしていればいるほど、そして、各支部門自身が製造業の他の部門と密接にからまっていればいるほど、それだけ大きい⁶⁾」。

リストのスマス分業論批判の第2点は、スマスにおける社会的分業概念の欠如、というものである⁷⁾。リストは「完全国民」の段階にすでに達したイギリスの発展を念頭におきつつ、「物質的生産の場合の労働の最高の分割および生産諸力の最高の結合は、農業と工業とのあいだのものである⁸⁾」と強調する。スマスにかかる農工分業論（リストのいう「生産諸力の結合」）が存在しないとしても、リストはいうのであろうか⁹⁾。もしそうだとすると、すでに『諸利益の調和』における農工分業論を詳しく見たわれわれの目に、つぎのリストの文章は、まるでケアリーからの引き写しとしか思えない。

「文明と資本所有と人口との点ですでにかなりのところまで進んでいる国民は、その国民自身のものである工業力の発展が、工業を欠いた最もさかんな外国貿易よりも自国の農業にとって比較にならぬほど有利であることをさとるであろう。というのは、[中略]、また一般に工業力と農業力とのあいだの相互作用は、農業者と工業者との双方が近くにいればいるほど、彼らがさまざまな生産物の交換にあたってあらゆる種類の偶発事のために妨げられるという場合が少なければ少ないほど、大きさを増すからである¹⁰⁾」。

このあとで述べる「地域間分業」の評価が、ケアリーとリストでは異なるので、農業者と工業者の近接といっても、はたして『諸利益の調和』におけるケアリーの主張と正確に対応するかどうか不明である。とはいえ実際には都市とその近傍の農村の間の分業——リスト流に言えば両者の結合——を指しているようである¹¹⁾。この点にこだわらなければ、上記の引用文はケアリーの文章だといっても通りそうなくらいである。リストはわれわれのそうした驚きと疑念

Lippincott & Co., 1856, p. 230.

6) *Ibid.*, p. 233.; 小林訳 216ページ。

7) 小林訳 215ページ。

8) 小林訳 223ページ。

9) 小林昇『リストの生産力論』東洋経済新報社 1948年(『小林昇経済学史著作集』Ⅵ未来社, 1978年所収)。

10) 小林訳 220ページ。

11) 小林訳 222ページ。

をあたかも見透かしたかのように、上記引用個所に続けて以下の文章を挿入するのである。リストによれば、それはアメリカに亡命中かれが著した『アメリカ経済学概要』（1827年刊）の中の一節で、「同一の国内での、また同一の政治権力のもとでの工業力と農業との結合の利益」を証明するために書かれたものである、という。すなわち、アメリカ（穀物）とイギリス（パン）の国際分業＝自由貿易において、「穀物の輸出とパンの輸入とにたずさわるはずの、荷馬車引き、航海業者、商人」がいかに多くの穀物を「食べてしまう」か、とケアリーさながらのレトリックを用いたあとで、やがてこう議論を結ぶ。

「穀物をつくる人の経済的福祉が近くに製粉業者の住むことを要求するのとおなじく、ひろく農業者の福祉は工業家が自分のそばに住むことを要求するのであり、農村の福祉は豊かで産業をいとなむ都市がその中央にあることを要求するのであり、国の農業全体の福祉はその国の固有の工業力ができるかぎり高度に発達していることを要求するのである¹²⁾」。

『国民的体系』の訳者小林昇氏によって、この文章が『アメリカ経済学概要』に載っているというのはリストの記憶ちがいで、じつは1828年2月にペンシルヴェニア州議会下院で行なっていたいわゆる「ハリスバーグ演説」に、これと似た文章があることが指摘されている。そうとしてもケアリーがこの演説を直接聴くなり、あるいはそれが掲載された『ナショナル・ガゼット』紙を読んだ公算はきわめて大きい。いずれにしてもリストの農工分業論あるいは市場構造論と、ケアリーの「コマース」論との大きな相違を発見するのは難しい。しかし、ケアリーは『農業、工業、商業の利益の調和』——これが正式のタイトル——のヴィジョンのルーツをスミス『国富論』に求め、他方、リストは「生産諸力の均衡ないし調和」の思想を、スミスとその後継者らの理論と思想に対するオルタナティブとして出しているのである。一体なぜこのような奇妙な齟齬が生じてくるのであろうか。おそらくここにリストのスミス理解の一面性という問題が伏在しているように見える。ケアリーとリストとの間には、少なくとも、スミスとかれの後継者リカードウ＝マルサス＝マカロックの対立的把握という点で、決定的な認識上の亀裂が存在するからである。それはリストのスミス分業論批判の第3の論点を取り上げることによって明確に浮びあがってくるであろう。

第3の批判は、地域的特化と地域的分業についてのスミスの認識不足に向けられたものである。「スミスは、分業は農業の場合には工業の場合よりも応用されることが少ないと主張する。スミスは個々の工場と個々の農場とだけを目にとめていたのである。しかし彼は、自分の原理を諸地方や諸州の全体におしひろげることにはしないでしまった¹³⁾。」つまり、「各自の地方がとくに自然に恵まれている生産部門に」特化することから起こる地域間の分業——リストはこれを「作業分割、つまり農業で用いられている生産諸力の結合」と呼ぶ——とは、すでに本稿

12) 小林訳 221ページ。

13) 小林訳 215ページ。

のⅢ節で言及したトレンズやシーニアらのいわゆる「地域間分業」論にほかならない。

リストの地域間分業論に固有な側面は、農業における地域的特化を通じて生じる生産力の発達、国内における工業生産力の発達を前提としてのみ可能である、という主張である。言いかえれば、工業部門での社会的分業の展開の程度に比例して、農業部門での地域間分業が起こる、と考えられていることである。けれども、このような国民経済次元での農業生産力と工業生産力の比例的、連関的発達は、リストもいうように、「完備した輸送制度のあるところだけ」可能であるにすぎない¹⁴⁾。そしてリストは、ケアリーと反対に、鉄道建設の熱心なプロモーターであったから、リストが、前述のように、農業全体と工業全体とが互いに近接していればいるほど望ましい、と言ったにしても、ケアリーのように文字通り物理的、地理的な意味での近接を指しているのではない。ケアリーのモデルでは「トレード」（次節）とその担い手としての鉄道は、「コマー」——農業と工業の結合——を阻碍する負の要因である¹⁵⁾。それゆえ、ケアリーの物理的、地理的な概念と、輸送＝「トレード」を媒介者にして、国民経済全体として、あるいは、事後的・集計的にのみ成立するはずの「農業と工業の近接」の概念とではだいぶ隔たりがある。少なくとも、農業における地域間分業をリストが主張する限りにおいては。

第3のスマス分業論批判にはひとつの系論がある。それは、「農業国民」もしくは「後進国民」の段階では国際的分業——リストのいわゆる「生産諸力の国際的結合」——が、そのような国民の工業化に役立つ、という主張である。先進工業国との貿易は「農業国民」の「精神的、社会的諸力を覚醒させ発展」させ「文明と生産諸力一般の発展」に導く、とリストは論じる¹⁶⁾。この議論は、ひとつには、スマスが国内市場を主とし、外国市場を従としたことに対する批判を意図している。また、国民的分業——リストのいわゆる「生産諸力の国民的結合」——も国際的分業も、ドイツのような「温帯諸国」に属する国にとっては、ともに望ましい、とリストが考えていることを反映している。だが、「熱帯諸国」に属する「農業国民」には工業国への発展の道は最初から塞がれているに等しい。国際的分業は、たとえ「温帯諸国」の「後進国民」に上記の有益なインパクトを与えることがあっても、その気候と自然によって農産物輸出に特化することを宿命づけられた国民に対しては、A・フランクのいわゆる「低開発の開発」をもたらすだけだからである。

リストの地域間分業論とその系論としての国際分業論の背後には、帝国主義的な地理的決定論が見え隠れする。ケアリーはこの種の自由貿易論からはるか遠い地点にいた。アメリカの国内にあって北部の「植民地」の立場に置かれた南部の黒人奴隷制について、ケアリーはその即時廃止を唱えたわけではない。むしろプランター階級の権益を擁護することさえした。しかし、南部農業の多角化と南部自身の工業化による労働と土地の価値の引き上げ以外に、奴隷解放の

14) 小林訳 216ページ。リストの鉄道論については大河内一男、前掲書を参照。

15) Rodney J. Morrison, *op. cit.*, p. 64. note 14.

16) 小林訳 217-218ページ。

手段はないというケアリーの主張は、同時代の最も透徹した、大局的な認識であった、といっ
てよい¹⁷⁾。リストの地域間分業の議論から、はたして南部自身の工業化という選択が論理的に
出てきたであろうか。

Ⅲ-（5）『内外の奴隷貿易』と「コマース」vs「トレード」

カプランがケアリーにおける国民主義経済学への転回を、「ありうべきリストの影響」とと
もに示唆したのに対し、テヤックは『19世紀アメリカ思想史』と題する研究において、ケアリ
ーのスミス回帰と、さらに、重商主義への回帰、という説を提出する。自国フランスの著名な
同時代人バステアとケアリーの思想的類似性を、両者がJ. B. セイ経由でスミスを受容した
ことに由来するとし、セイの果たした役割を強調するのがテヤックである¹⁸⁾。そのため、スミス
の解釈と評価をめぐるリストとケアリーの間の視点や問題関心のズレ、そして、両者の思想上、
実践上の同盟と対抗の微妙な関係、といったことへの目配りがテヤックには欠けている。結論
を言えば、リストとレイモンドの著作にケアリーの着想の源を見出すことはできない、とテヤ
ックは断言する¹⁹⁾。

ケアリーのスミス回帰は、はたしてテヤックのいうように、レイモンドとリストの保護主義
から古典的自由主義と、さらに、重商主義への回帰であったのだろうか。テヤックは、マルサ
ス＝リカードウに反対するためにケアリーがスミスに接近したと穿った事を言うが、どうい
う意味なのか。リストの「学派」という呼称にスミスとリカードウやマカロックらを区別する意
識がみられないだけに、テヤックの指摘は意味深長である。以上を念頭におき、本節では1853
年に公刊された『内外の奴隷貿易』を取り上げ検討してみたい。これは黒人奴隷制と「同じく
らい過酷な、あるいは一層過酷な」賃労働制度、すなわち、賃金奴隷制を生み出したイギリス
資本主義の弾劾の書である。本書のテキストとしてのメリットは、1. スミスとマルサス＝リ
カードウらの古典派（ここではマカロックが代表するそれ）の対立的把握、2. 「コマース」
と「トレード」の概念的峻別、がはじめて全面的に展開されていることである。そして付随的
に、3. もし「リストのありうべき影響」がケアリーに認められるとすれば、『国民的体系』
のフランス語訳の刊行後に出た本書にはその可能性が大いにあることである。

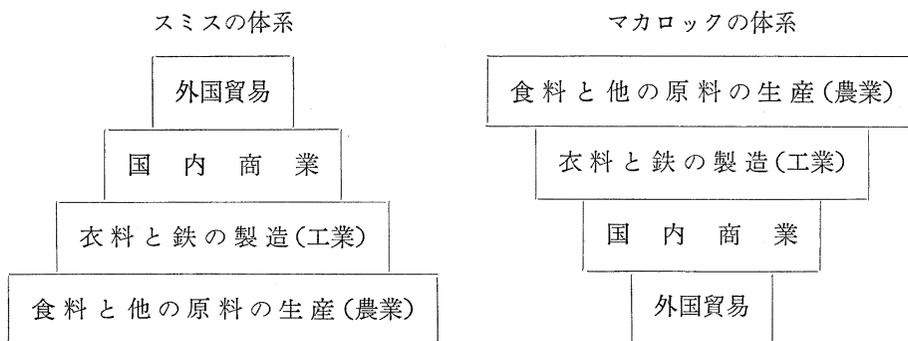
ケアリーは「コマース」と「トレード」の概念的区別を、「スミスの体系」と「マカロック
の体系」の対照に重ね合わせて、つぎのような概念図でもって示している²⁰⁾ (p. 248)。

17) Eugene D. Genovese, *The Political Economy of Slavery: Studies in the Economy and Society of the Slave South*, New York: Vintage Books, 1967, p. 211.

1) Ernest Teilhac, *Histoire de La Pensée Economique aux Etats-Unis au Dix-neuvième Siècle*, Paris: Libraire du Recueil Sirey, 1928, pp. 103-109.

2) *Ibid.*, pp. 77-79.

3) 宮野啓二 前掲書 224-227ページ。



「スミスの体系」は、ケアリーが『国富論』の第3篇第1章「富裕になる自然の進路について」の中の、いわゆる「資本投下の自然的順序」論を再構成したものである。スミスが都市と農村のあいだの分業、前者の発達が後者に与える影響について述べたこの有名な個所を、ケアリー自身がどのように要約しているか見てみよう。

「それゆえ、スミス博士は事態をあるがままに眺め、そして、商品の生産はその転形や交換に先立つばかりでなく、その生産の仕事において大地が消費されるべき物の量を増やすことによって人間を援ける、ということを理解した。しかるに、他の仕方で充用された労働は、そうした物の形や、あるいは、物の場所についてのみ、物を変化させることができても、物の量に何かつけ加えるわけではない。それゆえかれは、紡糸工と織布工が食料と羊毛の生産者の近くにくればくるほど、かれらの間で分配される食料と布の量がそれだけ多くなる、ということをはっきりと理解した。だから、かくしてかれはつぎのように理解せざるをえなくなった。かれの同国人が世界中の人々に、かれらの原料が転形されるべく、あんなにも莫大な輸送費用を支払って自分達のところに送らせようと努力することは、いかに大きな不当な行為であるか、ということ。かれは船舶やワゴンの生産的力を信じなかった。……かれは、それゆえ、労働と資本のローカルな充用を、そのおかげでタウンが食料生産者達のただ中で成長するので、好んだ」(p. 238)。

ケアリーがここに要約したスミス分業論のエッセンスが、前節で紹介した『国民的体系』において、ほとんどそのままの形で、しかもリスト自身の思想として、説かれていたことを想起しないわけにはいかない。ここにもリストのスミスに対するアンビバレンスが現われている。リストとケアリーの生産力論がともにスミスの農工分業論のヴィジョンに源をもつことは明白である。もちろんリスト＝ケアリーと、スミスの間には資本主義の発展段階に差があるけれども。つぎに「マカロックの体系」の要約を見よう。

「マカロックは、食料を運搬する人間が、土地を耕し種子を播く人間と同じくらい、消費されるべき量に何か新たにつけ加えると考えているふしがある。そして、反物を測るカウンターにいる人間は、反物を生産した人間と同じくらい多くの量を、反物の量につけ加える、

と。かれの見解では、輸送もしくは交換の労働の節約からはいかなる利益も生れない。それゆえかれは、労働あるいは資本のローカルな充用から引き出される利点を信じない。アイランドのファーマーにとって、かれの食料が農場で消費されようと農場から離れたところで消費されようと、あるいは、かれの牧草がその土地で家畜に食べさせられようと、市場に運搬されようと、あるいは、肥やしが土地に還元されようと道路上で浪費されようと、あるいは、もちろん土地が痩せようと肥沃になろうと、たいした差はないとかれは信じている」(p. 239)。

ミルが批判したように「肥やしの経済」論ひとつを例に取ってみても、ケアリーのマカロック批判(スミス礼賛の裏返し)の議論は、純粋に経済学的理由としては古拙であった⁴⁾。同じケアリーが「科学的農業」の建設の必要を説いたとき、それを製造業の子孫として位置づけざるをえなかったのも、だから当然である⁵⁾。輸送革命と産業革命のアメリカにおける進行の現実、ケアリーの思考を確実に捕えているのである。また、商業と輸送業に対するケアリーの嫌悪は、初期の清教徒移民やマルクスの激しい前期的資本批判を想起させる。それは、前述したようなリストの鉄道に対する好意的態度や、「建設的な商人はより高いところを目指し、より遠くを見る」と述べるA・マーシャルの商業観とは際立って対照的である⁶⁾。

ではケアリーは時代をよく生きていなかったのだろうか。そうではない。むしろケアリーはすぐれた同時代人であったとさえいえる。本書でスミスやシスモンディの小土地所有農民賛美をケアリーはくり返し引証するが、それは古き良き時代への郷愁とは反対の発想からであった。スミスの世界こそ、アメリカにおいて建設されるべき理想社会にほかならなかった。なぜならばイギリスにおける独立農民の分解と賃労働者化を招いた責任は「マカロックの体系」にあって、「スミスの体系」になかったと認識するからである。ケアリーがイギリス資本主義社会に見たものは独立生産者の分解であった。「ここまで提出された諸事実は、読者が見たように、イギリスの最高の権威にもとづいている。諸事実の研究から次の結論に達せざるをえない。イギリスの勤労者は自分自身の労働の一切の処分権を徐々に失いつつある、と。そしてこの自由の喪失とともに、類似の状況に置かれた他のあらゆる国において観察されるような、道徳性の喪失があらわれた、と」(pp. 235-36)。

ケアリーのオルタナティブとしての「スミスの体系」の本質は、独立生産者達の「ローカルな分業」と「人間の集住」である。他方「マカロックの体系」の本質は、大工業と「日雇労働者に取り囲まれた大ファーマー」達の「地域的分業」と「人間の分散」である。前者の「コマ

4) J. S. Mill, *op. cit.*, p. 286.

5) Carey, *Social Science*, Vol. III, pp. 248-49; 333.

6) アルフレッド・マーシャル著・永澤越郎訳『産業と商業』岩波ブックセンター信山社 1986年 第1分冊 62-66ページ。

ースは、アソシエーションへの『人間の自然的な性向』の発揮から生れるあらゆる種類の交わりを含むそうした拡張された意味をもつ。他方、後者の「トレードは、価格の最も低い市場で買い最も高い市場で売る、たんなる行商人という考え以上の何かを指すものではない」(pp. 241-242)。ケアリーによれば、かかる「コマース」は家族内の夫婦の分業と交換にまず始まり、ついでコミュニティ内部の隣人同士の分業と交換へと拡大し、さらにはそれが国民の間に及び、そして、最後に諸国民の間に及ぶ。分業と交換の地理的空間的拡大に比例して、「トレード」の介入する余地も同時に拡大する (pp. 242-243)。

IV むすび

ケアリーのアダム・スミス回帰の旅は『内外の奴隷貿易』の後の『社会科学原理』で漸く終る。その第3巻ではスミスは、保護政策によって農工分業——ケアリーのいう「コマース」——の実現を図った先駆者として位置づけられるまでになる。スミスの cromwell 航海条例に対する周知の高い評価をめぐって、ケアリーはこの点でのリストの無理解を批判しつつ、ますますスミスの『国富論』に自らの建設すべき経済社会の枠組と規範とを仰ぐようになる¹⁾。そして19世紀の中葉、1840年代から70年代にかけて、活躍したアメリカの代表的な国民主義的経済学者が、南北戦争後急速に忘れ去られていった理由がおそらくここにある。

実際、19世紀末に『アメリカの通商政策』という歴史的研究を著したイタリアのラベノが、ケアリーの理論と思想とがかれの生きていた時代においてすらすらにアナクロニズムの気味があったと評している。南北戦争前20年の相対的自由貿易期にケアリーが保護を熱心に説いたことを揶揄して言ってるのだが、そのラベノが他方で、ケアリーが唯一時代に先んじていた点として、アメリカの国内市場の潜在力についての、あるいは経済的自給の可能性についての認識を挙げている。してみれば、ラベノのいう「1850—60年という保護主義思想がもはやはやらなくなった時期」に、対英従属的な自由貿易を批判して、国内市場を基礎にした国民経済成長論を説いたケアリーは、大いに先見の明があったとむしろ評価されるべきであろう²⁾。

ケアリーの「コマース」論の歴史的意義は、本来こうした19世紀の国民主義の文脈において理解されるべきで、その固有の国内市場形成論もしくは市場構造論という側面にあるのかもしれない。実際、宮野啓二氏の秀れた研究はこのような観点に立っている。しかしながら、前節の末尾において確認した「コマース」論は、距離の要素を考慮に入れたとき、奇妙なくらい非現実的なヴィジョン(幻想)でしかなくなる。ケアリーの定義では「コマース」と「トレード」とはトレード・オフの関係にある。ケアリーの「アソシエーション」つまり人間の社会生活の根拠地であるコミュニティの次元において、「交換はその場で、毎時間、毎日、トレードを生

1) Carey, *Social Science*, Vol. III, pp. 94-95; 378.

2) Ugo Rabbeno, *The American Commercial Policy: Three Historical Essays*, London and New York: Macmillan and Co., 1895, pp. 379-82.

業とする人間の手を、ほとんどあるいは一切、借りずに行なわれる³⁾」とまで厳格に描かれるとき、かかる「コマース」は貨幣・商品流通の次元とあたかも関係ないかのごとく映るばかりか、スミスが説いた分業論の理論的意義とも無縁なものとなる。スミスはそれについてこう記している。「こうして、誰もが交換によって生計を立てるか、あるいはある程度商人となり、そしてその社会自体がまさしく商業的な社会であるようになる。」ケアリーが自身で用いる「人類の civilizer としてのコマース⁴⁾」という言葉の含蓄はスミスの分業論からは出てきて、ケアリーの上記の定義からは出てこない。

われわれはケアリーの「コマース」論が、南北戦争前の鉄道建設ラッシュの時代に展開されている事実にもっと注意を払うべきかもしれない。たしかに鉄道建設に関してケアリーは、ペンシルヴェニアの製鉄業と石炭業に経済的に深くかかわっており、ニューヨークやボストンのプロモーターらの外資導入＝レール輸入に反対せざるをえなかったということがあるかもしれない。この問題は今後さらに検討すべき課題であろう。だが、この点は留保するにしても、結局、ケアリーも、ウェークフィールドと同じように、広大な国土を有する後進国が直面する障害を理論化しようとした、と考えられないだろうか。もっとも、ウェークフィールドが「結合」と反「分散」を植民地におけるイギリス型階級社会の建設を意図して唱えたのに対して、ケアリーの場合には、産業資本の形成促進を明示的に説いたわけではなかった。それどころか、ケアリーの主観においては、イギリスで進行中の産業革命と本源的蓄積による賃労働者の拡大と強化——独立生産者の分解——こそアメリカ社会が未然に阻止すべきタイプの発展であった。保護主義は、労働と土地の価値を高めることによって、奴隷制の自然消滅と賃労働者の独立生産者あるいは資本家としての自立化を実現する、とまでケアリーは論じるのである⁵⁾。そして、実際、南北戦争前のアメリカ北部社会においては、独立生産者の「アソシエーション」が、社会的分業の次元においてであれ、「自発的結社」の次元においてであれ、ケアリーのいわゆる「個性」——自由な・自律的・個人——の発展の培養基として考えられていたのであった。

もはや詳述する余裕はないが、その際、保護主義がケアリーのかかる理想に究極的にプラスであったか否かの評価は別にして、かれの「個性」論自体は、したがって「コマース」論あるいは「アソシエーション」論は、時代の資本主義文明批判という文脈において、すなわち、「アメリカ人のユートピアの探究」(Yehoshua Arieli)という文脈において理解されるべきものであった。

3) Carey, *Slave Trade*, pp. 242-43.

4) *Ibid.*, p. 392.

5) *Ibid.*, pp. 390-91.

(枚数が制限を超過したので脚注を最少限に割愛せざるをえなくなった。他日いつそのドキュメンテーションを期したい。1988年4月7日成稿。)